

金子晃教授略歴

【生年月日】

昭和十二年七月三十一日生

【最終学歴】

昭和四十二年三月

慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程修了

【職歴】

昭和三十九年 四月

慶應義塾大学法学部助手

昭和四十二年 四月

慶應義塾大学法学部専任講師

昭和四五年 四月

慶應義塾大学法学部助教

昭和五一年 四月

慶應義塾大学法学部教授

平成九年 七月三十一日

慶應義塾大学退職

平成九年 八月一日

会計検査院検査官就任

平成一一年 二月五日

会計検査院長就任

平成一三年 二月六日

会計検査院検査官・院長再任

平成一四年 七月三〇日

定年退官

平成一四年 七月三十一日

慶應義塾大学復職・法学部教授

【公職】

経済企画庁国民生活審議会委員、東京都消費生活対策審議会委員、
占禁止懇話会委員、国民生活センター非常勤理事、等を歴任
神奈川県消費生活審議会委員、公正取引委員会独

金子晃教授業績一覧

【著書】

『新・不公正な取引方法——新一般指定の研究』〔実方謙二氏・根岸哲氏・舟田正之氏と共著〕

（青林書院新社・一九八三年）

『流通経済と法』〔現代経済法講座（六）〕（土田和博氏・和田健夫氏・藤田稔氏と共著）

（三省堂・一九九三年）

『消費者行政と法』〔清水誠氏・島田和夫氏と共著〕

（三省堂・一九九三年）

『WTO——GATT/WTOルールの変遷と今後の展開』〔田村次朗氏と共著〕

（同文書院インターナショナル〔発売同文書院〕・一九九七年）

『知っておきたい市民社会の法』〔石岡克俊氏・山口由紀子氏と共著〕

（不磨書房・二〇〇〇年）

【論文】

『経済法概念の成立と発展——第二次大戦後の西ドイツの学説を中心として』

法学研究（三九卷）二二号（慶應義塾大学法学研究会）（一九六六年）

『独占禁止法年表（昭二〇・九・二二）昭四一・七・一』

法律時報三九卷六号（一九六七年）

『各種学校、宗教法人等事業者の範囲』

公正取引二二三号（一九七〇年）

『割戻金の削減と拘束条件付取引』

ジュリスト四五六号（一九七〇年）

『流通過程とカルテル』

実務法律時報二号（日本評論社）（一九七〇年）

『西ドイツの社会的市場経済——経済法的一考察』

『法哲学と社会法の理論—峯村光郎教授還暦記念—(有斐閣・一九七一年)
 「事業者団体とカルテル——独占禁止法八条一項一号と三条との関係を中心として」
 法学研究四四卷七号(慶應義塾大学法学研究会)(一九七一年)

「E.C.における独占禁止法制度の最近の展開」
 公正取引二七三号(一九七三年)

「自由企業体制と独禁政策(これからの経済法制度のあり方—法律・制度のアセスメント)」
 『企業像の転換を求めて』(鹿島研究所出版会・一九七三年)

「消費者被害と不服申立」
 法律のひろば二一巻二二号(一九七四年)

「原価公表と市場支配的企業の規制」
 法律時報四七巻二二号(一九七五年)

「企業集団と独占禁止法」
 公正取引二九二号(一九七五年)

「公正取引委員会の改組問題」
 季刊現代経済一六号(日本経済新聞社)(一九七五年)

「連邦取引委員会の排除措置の性格と範囲」
 ジュリスト五九一号(一九七五年)

「独禁法と弊害規制」
 経済法一八号(商事法務研究会)(一九七五年)

「独占禁止法制における市場支配的企業の規制」
 法学研究四八巻二二号(慶應義塾大学法学研究会)(一九七五年)

「経済法(一九七五年学会回顧・判例回顧—判例回顧)」
 法律時報四七巻一四号(一九七五年)

「消費者の権利と広告・表示(消費者の権利と行政)」
 法律時報四八巻三三三号(一九七六年)

「経済法(一九七六年学会回顧・判例回顧—判例回顧)」
 (高橋岩和氏と共同執筆)

法律時報四八巻三三三号(一九七六年)

「経済法と合併——独占禁止政策との関係(企業合併の法構造——)(研究会)」
 ジュリスト六四〇号(一九七七年)

ジュリスト六四〇号(一九七七年)

「E.C.における集中規制(企業合併の法構造—六—)(研究会)」
 ジュリスト六四六号(一九七七年)

ジュリスト六四六号(一九七七年)

「企業分割(独禁法三〇年と法改正)」
 法律時報四九巻一一号(一九七七年)

- 「経済法と合併——合併と独禁法一五条（企業合併の法構造——七完）（研究会）」
ジュリスト六四七号（一九七七年）
- 「経済法（一九七七年学会回顧・判例回顧——判例回顧）」〔高橋岩和氏と共同執筆〕
法律時報四九卷一四号（一九七七年）
- 「改正独禁法におけるカルテル規制強化の意義と問題点」
経済法二二号（商事法務研究会）（一九七八年）
- 「大店法の改正」
経済法二三号（商事法務研究会）（一九七九年）
- 「貿易摩擦と独禁法——自主規制と西ドイツ競争制限防止法」〔H・ユードイク氏と共同執筆〕
公正取引三六七号（一九八一年）
- 「談合入札と独占禁止法（上）（下）」
NBL二五〇号・二五二号（一九八二年）
- 「リベートと独禁政策」
公正取引三八三号（一九八二年）
- 「不当廉売の違法性判断基準」
公正取引三八四号（一九八二年）
- 「不況対策と独占禁止法」
経済法学会年報四号（一九八三年）
- 「不公正な取引方法の性格に関する一考察——立法史的検討」
『慶應義塾創立一二二五年記念論文集——法学部法律学関係』（慶應義塾大学法学部）（一九八三年）
- 「経済法（特集一九八三年回顧）」
法律時報五五卷一二号（一九八三年）
- 「不況対策と独占禁止法」
法学研究五七卷五号（慶應義塾大学法学研究会）（一九八四年）
- 「諸外国の独禁法制と消費者保護——西ドイツ」〔ユードック・ハンス氏と共同執筆〕
『消費者法講座（三）取引の公正（一）』（日本評論社・一九八四年）
- 「米国における不当廉売規制（特集 流通問題と競争政策）」
公正取引四〇六号（一九八四年）
- 「主要EC諸国における流通実体と日本の流通制度との若干の比較」日本EC学会年報四号（有斐閣）（一九八四年）
- 「経済法（特集 一九八四年学界回顧）」
法律時報五六卷一三三号（一九八四年）

- 「経済法 (特集 一九八五年学界回顧)」 (田村次朗氏と共同執筆) 法律時報五七卷一三三号 (一九八五年)
- 「米国反トラスト政策の動向」 (田村次朗氏と共同執筆) 公正取引四二二二号 (一九八五年)
- 「米国における不当販売規制——州法を中心として」 法学研究五九卷一二号 (慶應義塾大学法学研究会) (一九八六年)
- 「再販売価格維持行為禁止と適用除外」 『独占禁止法講座 (六)——不正な取引方法 (下)』 (商事法務研究会・一九八七年)
- 「株式保有規則——企業集中規制」 経済法学会年報八号 (有斐閣) (一九八七年)
- 「コム規制と国内法の整備」 ジュリスト八九五号 (一九八七年)
- 「消費者行政における消費者保護条例の役割と機能」 『法と経済の基本問題——正田彬教授退職記念論文集』 (慶應義塾大学産業研究所) (一九九〇年)
- 「慶應義塾大学 (我が校の経済法講座紹介 (一一))」 公正取引四九一號 (一九九一年)
- 「再販適用除外の見直しをめぐる問題点と今後の課題」 公正取引五〇〇号 (一九九二年)
- 「談合——独占禁止法の強化と談合」 法学教室一四四号 (一九九二年)
- 「刑事罰の強化」 経済法学会年報一三三号 (有斐閣) (一九九二年)
- 「再販売価格維持制度の問題点と将来」 法学研究六五卷一二号 (慶應義塾大学法学研究会) (一九九二年)
- 「事業者団体の規制と問題点」 公正取引五一一號 (一九九三年)
- 「金融関係事業団体の活動と独占禁止法」 手形研究三七卷九号 (一九九三年)
- 「独占禁止法違反行為と刑事罰——事業者に対する罰則の強化をめくって」 『国際化時代の独占禁止法の課題——正田彬教授還暦記念論文集』 (日本評論社・一九九三年)
- 「消費者問題からみた公正取引保護——自由競争と規制緩和をどうみるか」 法律時報六六卷四号 (一九九四年)
- 「規制緩和と独禁法」 ジュリスト一〇四四号 (一九九四年)

「薬価基準の法的性格」

「東京都消費生活条例改正の経緯と意義」

「持株会社解禁論をめぐって」

「消費者取引における契約の適正化——第一五次全国生活審議会報告を中心に」

「薬価基準制度の根幹を問う」

「消費者取引の適正化と公正取引委員会への期待——第一五次全国生活審議会報告を中心に」

「会計検査の将来に向けて（上）（中）（下の二）（下の三）」

「『オーストラリア会計検査院一〇〇年の歴史』を読む」

「会計検査から見た国および公的機関の不適切な発注行為——公正自由な競争の確保を目指して」

「公正取引六二七号～（二〇〇三年）」

【翻訳】

「企業合同規制——ヨーロッパにおける経験と問題」〔Klawns, J. Hopt著、三上威彦氏と共訳〕

「ドイツ連邦通常裁判所カルテル部の判例に見る差別的取扱いの禁止および競争制限的契約の様式の問題」〔Pfeiffer, Gerd著、井田良氏と共訳〕

「英国書籍再販 崩壊の記録——NBA違法判決とヨーロッパの再販状況」〔村上信明氏・高橋岩和氏・佐藤潤氏と共著〕

「アメリカ独占禁止法——実務と理論」〔Shenefield, John H. & Stelzer, Irwin M.著、田村次朗氏・佐藤潤氏と共著〕

ジュリスト一〇四九号（一九九四年）

ジュリスト一〇六五号（一九九五年）

公正取引五三七号（一九九五年）

国民生活二七卷六号（一九九七年）

ばんぼう一九一号（一九九七年）

公正取引五五八号（一九九七年）

会計と監査五二卷一三号～五三卷四号（二〇〇一年～二〇〇二年）

会計と監査五三卷一〇号～（二〇〇二年）

法学研究五二卷六号（慶應義塾大学法学研究会）（一九七九年）

公正取引四〇七号（一九八四年）

文化通信社・一九九八年）

訳]

(三省堂・一九九九年)

「二一世紀を迎えて——B2B電子取引市場における競争政策(一)(二)(三)」〔佐藤潤氏と共訳〕

法学研究七四卷一一号～七五卷三号(二〇〇一年～二〇〇二年)

「知的財産権のライセンスに関する反トラスト・ガイドライン」〔佐藤潤氏と共訳〕

法学研究七五卷五号(慶應義塾大学法学研究会(二〇〇二年))

「一九九二年水平合併ガイドライン」〔佐藤潤氏と共訳〕

法学研究七五卷一〇号(慶應義塾大学法学研究会(二〇〇二年))

「競争者間の提携に関する反トラスト・ガイドライン」〔佐藤潤氏と共訳〕

法学研究七五卷一一号(慶應義塾大学法学研究会(二〇〇二年))